

## 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた 企業決算・監査等への対応（骨子）

令和2年7月2日

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた  
企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会

- 有価証券報告書等の提出期限の一律延長（本年9月末まで）  
【金融庁】
- 新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することが困難な状況において会計上の見積りを行う際の留意点を議事概要として公表  
【企業会計基準委員会】
- 新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項として、  
①会計上の見積り、②固定費等の会計処理並びに金融機関の自己査定及び償却・引当などの項目を公表  
【日本公認会計士協会】
- 株主総会をめぐる対応
  - ▶株主総会の延期や継続会の開催など、例年とは異なるスケジュールや方法とすることの検討を求める声明文を公表  
【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会】
  - ▶継続会開催に当たっての留意事項を明確化  
【金融庁・法務省・経済産業省】
- 新型コロナウイルス感染症の影響に関する企業情報の開示
  - ▶新型コロナウイルス感染症の影響に関する具体的かつ充実した企業情報の開示が強く期待されること等を内容とする要請文を公表  
【金融庁・企業会計基準委員会・日本公認会計士協会・日本証券アナリスト協会】
  - ▶今後も、四半期報告書等も含めた適時適切な開示を期待  
【金融庁・企業会計基準委員会・日本公認会計士協会】

- そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算
  - ・監査等への対応に係る連絡協議会メンバーによる主な取組み
    - ▶決算発表日程の再検討のお願いを上場会社宛てに通知  
【東京証券取引所】
    - ▶新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた定時株主総会の臨時的な招集通知モデルを公表  
【日本経済団体連合会】
- 感染拡大のピーク時を含め、クラスターの発生等の大きな混乱はなく、企業決算・監査業務等を進めることができたことを評価
- 今後、基準日変更を検討する企業があれば、後押しすることや、企業決算・監査等に係るデジタル化の推進など、実務上の中長期的な課題への対応は、引き続き関係者と議論
- 本連絡協議会は、7月2日の会合にて一区切りとし、万が一状況の変化があった場合は再開

(以上)

(参考) 3月期決算会社の決算発表・株主総会開催時期の動向等について  
 <決算発表の動向(6月末時点)>

発表時期	社数(構成比)
決算発表済(5/15まで)(45日以内)	1,732社(74.1%)
決算発表済(5/16~5月末まで)	519社(22.2%)
決算発表済(6/1~6月末まで)	66社(2.8%)
小計(決算発表済会社数)	2,317社(99.2%)
7月以降に決算発表予定	11社(0.5%)
決算発表時期が「未定」	8社(0.3%)
合計	2,336社(100.0%)

<3月期決算会社の株主総会開催時期の動向(6月末開示分まで)>

項目	社数
基準日変更	57社
継続会を開催予定	30社
臨時株主総会を開催予定(※)	4社

※計算書類報告のための臨時総会を後日開催